

山鹿市ＬＰガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領を次のように定める。

令和 7 年 6 月 2 日

山鹿市長 早 田 順 一

山鹿市ＬＰガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領

第 1 趣旨

山鹿市長（以下「市長」という。）は、ＬＰガス価格高騰の影響を受ける生活者への支援を行うため、ＬＰガス使用者に対して支援金の給付を行う者（以下、「補助事業者」という。）に対して、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付については、山鹿市補助金等交付規則（平成 1 7 年山鹿市規則第 5 3 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要領によるものとする。

第 2 定義

この要領における用語の定義は、次に定めるところによる。

- (1) 第 1 に掲げる「ＬＰガス使用者」とは、ＬＰガス販売事業者とのＬＰガス供給契約に基づき、支援金申請日現在で市内においてＬＰガスを使用する者であって、法人名又は屋号等の個人名以外で供給契約を締結している者を除く。
- (2) 第 1 に掲げる「支援金」とは、補助事業者がＬＰガス使用者に対して金融機関振込により給付する現金をいう。

第 3 補助対象事業

補助金の交付対象となる事業は、補助事業者が実施するＬＰガス使用者へ支援金を給付するための事業（以下、「補助事業」という。）とする。

第 4 補助対象経費及び補助対象外経費

1 補助対象経費は、補助対象事業の実施に要する次の経費とする。

- (1) 支援金（ＬＰガス供給契約 1 件につき 1 回限りの給付とする。）
- (2) 支援金の給付事務に係る経費（以下、「事務費」という。）
 - ① 支援金の給付事務の管理運営に係る経費

(業務全体計画費、スタッフ人件費、事務所借上費、設備機器リース費、業務マニュアル作成費、スタッフ説明会開催費、周知・広報費、業務関連旅費、業務関連消耗品、一般管理費等)

② 支援金の給付申請に係る相談及び問合せの対応に要する経費
(専用電話設置、回線使用料、通話料等)

③ 支援金の給付申請に係る受付及び審査に要する経費
(システム設計・構築費、申請フォーマット作成費、システム利用料、販売店協力金等)

④ 支援金の給付に係る振込手数料

2 補助対象外経費は次の経費とする。

(1) 補助事業者の組織の管理運営のための経費

(2) 飲食のための経費

(3) 出資、出捐、貸付のための経費

(4) 不動産及び動産の取得、資産価値増加のための経費

(5) その他市長が不適当と認める経費

第5 補助対象経費の上限額

補助対象経費の上限額は、次のとおりとする。

(1) 支援金 LPガス供給契約1件につき5千円

(2) 事務費 上限額なし

第6 補助金額

補助金の額は、補助対象経費の総額とする。

第7 補助金の交付申請

1 補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書(別記第1号様式)を提出するものとする。

2 第7の1の申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

第8 交付決定の通知

補助金の交付決定の通知は、交付決定通知書(別記第2号様式)により行うものとする。

第9 申請の取下げ

補助事業者は、補助金の交付決定の通知を受けた日から起算して20日を経過する日までに申請の取下げを申し出ることができるものとし、その申し出は、市長に対して理由を付して書面で提出するものとする。

第10 事業の補助金交付決定前着手

- 1 補助事業者は、補助金の交付決定前に事業に着手する必要がある場合は、事前着手承認申請書（別記第3号様式）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。
- 2 市長は、第10の1の申請内容を審査し必要と認められる場合は、補助金交付決定前の事業着手を承認し、事前着手承認通知書（別記第4号様式）により通知するものとする。

第11 補助事業の内容等の変更

- 1 補助事業の内容等の変更事由は、次のとおりとする。
 - （1）補助事業の主要な部分の実施方法の変更
 - （2）補助対象経費の増加
- 2 第11の1の変更の申請は、内容等変更申請書（別記第5号様式）により事前に行うものとし、添付すべき書類は、第7の2の規定を準用する。
- 3 補助事業の内容等の変更承認の通知は、補助金の額に変更が生じるときは変更交付決定通知書（別記第6号様式）、補助金の額に変更が生じないときは内容等変更承認通知書（別記第7号様式）により行うものとする。
- 4 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業中止（廃止）申請書（別記第8号様式）を市長に提出し、その承認を受けるものとする。

第12 実施状況報告

補助事業者は、支援金の給付申請の状況について、必要に応じ実施状況報告書（別記第9号様式）により市長に報告するものとする。

第13 実績報告

- 1 補助事業者は、補助事業が完了したときは、令和8年1月31日又は補助事業を完了した日（補助事業を中止又は廃止した場合は、中止又は廃止の承認の通知を受けた日）から起算して30日を経過した日のいずれか早い日までに実績報告書（別記第10号様式）を提出しなければならない。
- 2 第13の1の実績報告書に添付すべき書類は、次のとおりとする。
 - （1）事業実績書

(2) 収支精算書

(3) 支援金給付申請に係る審査・給付結果一覧表

第14 完了検査

市長は、第13の規定に基づく実績報告書を受理したときは、完了検査を実施しなければならない。

第15 補助金の額の確定

補助金の額の確定は、確定通知書（別記第11号様式）により行うものとする。

第16 補助金の請求等

- 1 補助事業者は、補助金の請求をしようとするときは、補助金交付請求書（別記第12号様式）を提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、補助金の交付を概算払いで受けようとするときは、第16の1の規定にかかわらず、補助金概算払申請書（別記第13号様式）を提出しなければならない。
- 3 第16の2の規定による補助金の概算払いは、交付決定額の範囲内とする。

第17 個人情報の取り扱い

本事業において取り扱う個人情報については、別記「個人情報取扱特記事項」のとおりとし、補助事業者及び補助事業者が外注する相手先等にも課されるものとする。

第18 証拠書類の保管

補助事業に係る証拠書類は、事業完了の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

第19 雑則

この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、令和7年6月2日から施行する。

別記第 1 号様式（第 7 関係）

第 号
年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付申請書

L P ガス価格高騰の影響を受ける生活者に対する支援を行うため、次のとおり事業を実施したいので、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 7 の規定により、標記補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額

金 円

2 事業実施内容

- （1）事業計画書
- （2）収支予算書 のとおり

別紙（別記第 1 号様式関係）

事業計画書

補助事業名：LP ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

1 支援金の給付見込み

給付単価	給付件数 (見込み)	給付額	備 考
円	件	円	

2 補助事業実施計画

予定時期	実施項目	備 考
	給付申請受付準備開始	
	給付申請受付開始	
	実施状況報告提出	
	給付申請受付締切	
	支援金給付完了	
	実績報告書提出	

別紙（別記第 1 号様式関係）

収 支 予 算 書

補助事業名：L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

1 収入の部

区 分	予算額（円）	備 考
補助金		
計		

2 支出の部

区 分	予算額（円）	備 考
計		

別記第2号様式（第8関係）

第 号
年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名

様

山鹿市長

印

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました標記補助金については、山鹿市L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第8の規定により、次のとおり条件を付して交付することに決定したので通知します。

1 交付決定額 金 円

2 補助の条件

- （1）事業の内容を変更、中止、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けること。
- （2）事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告して指示を受けること。

別記第3号様式（第10関係）

第 号
年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金事前着手承認申請書

標記補助金に係る補助事業の実施に当たり、次の理由により交付決定前に着手する必要がありますので、山鹿市L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第10の1の規定により申請します。

【事前着手の理由】

別記第 4 号様式（第 1 0 関係）

第 号
年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名 様

山鹿市長 印

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金事前着手承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました標記補助金に係る補助事業の交付決定前着手について承認したので、山鹿市L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 0 の 2 の規定により通知します。

別記第5号様式（第11関係）

第 号
年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金内容等変更申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記補助金に係る補助事業について、次のとおりその内容等を変更したいので、山鹿市L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第11の2の規定により申請します。

1 変更交付申請額

金 円（既交付決定額 金 円）

2 変更事由

- （1）補助事業の主要な部分の実施方法の変更
- （2）補助対象経費の増加

3 事業実施内容等の変更

- （1）事業変更計画書
- （2）変更収支予算書 のとおり

別紙（別記第 5 号様式関係）

事業変更計画書

補助事業名：LP ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

1 支援金の給付見込み（変更後）

給付単価	給付件数 (見込み)	給付額	給付件数の増減 (対当初)
円	件	円	

2 補助事業変更実施計画

予定時期	実施項目	変更内容
	給付申請受付準備開始	
	給付申請受付開始	
	実施状況報告提出	
	給付申請受付締切	
	支援金給付完了	
	実績報告書提出	

別紙（別記第 5 号様式関係）

変 更 収 支 予 算 書

補助事業名：L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

1 収入の部

区 分	予算額（円）			備 考
	当 初	変更後	増 減	
補助金				
計				

2 支出の部

区 分	予算額（円）			備 考
	当 初	変更後	増 減	
計				

別記第 6 号様式（第 1 1 関係）

第 号
年 月 日

所在地
名 称
代表者職・氏名 様

山鹿市長 印

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金内容等変更承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました標記補助金に係る補助事業の内容等変更については、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 1 の 3 の規定により、次のとおり承認したので通知します。

1 変更後の交付決定額 金 円

既交付決定額	比較増減
円	円

2 内容等の変更

別記第 7 号様式（第 1 1 関係）

第 号
年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名 様

山鹿市長 印

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金内容等変更承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました標記補助金に係る補助事業の内容等変更については、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 1 の 3 の規定により、次のとおり承認したので通知します。

【内容等の変更】

別記第 8 号様式（第 1 1 関係）

第 号
年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金補助事業
中止（廃止）申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記補助金
に係る補助事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、山鹿市 L P ガス価格高騰対
応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 1 の 4 の規定により申請します。

【中止（廃止）の理由】

別記第 9 号様式（第 1 2 関係）

第 号
年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金実施状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記補助金に係る補助事業の実施状況について、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 2 の規定により報告します。

【令和 年 月 日現在の実施状況】

給付見込み件数 A	給付申請受理件数 B	申請率 (B ／ A)
件	件	%

別記第 1 0 号様式（第 1 3 関係）

第 号
年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記補助金に係る補助事業について、次のとおり事業が完了したので、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 3 の 1 の規定により報告します。

1 確定を受けようとする補助金の額 金 円

既交付決定額	比較増減
円	円

2 事業完了日 令和 年 月 日

- 3 事業実施の内容
- （1）事業実績書
 - （2）収支精算書
 - （3）支援金給付結果一覧表 のとおり

別紙（別記第 10 号様式関係）

事業実績書

補助事業名：LP ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

1 支援金の給付実績

給付単価	給付件数	給付額	給付件数の比較増減 (対交付決定)
円	件	円	件

2 補助事業実施結果

実施時期 (下段：予定)	実施項目	備考
令和 年 月 日 (令和 年 月 日)	給付申請受付準備開始	
令和 年 月 日 (令和 年 月 日)	給付申請受付開始	
(必要に応じ)	実施状況報告提出	
令和 年 月 日 (令和 年 月 日)	給付申請受付締切	
令和 年 月 日 (令和 年 月 日)	支援金給付完了	
令和 年 月 日 (令和 年 月 日)	実績報告書提出	

別紙（別記第10号様式関係）

収 支 精 算 書

補助事業名：LPガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

1 収入の部

区 分	金 額（円）			備 考
	交付決定	実 績	増 減	
補助金				
計				

2 支出の部

区 分	金 額（円）			備 考
	交付決定	実 績	増 減	
計				

別紙（別記第 10 号様式関係）

支援金給付申請に係る審査・給付結果一覧表

補助事業名：L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）

番号	使用地の住所	氏 名	申請額(A)	給付額(B)	A－B	申請受理日	給付完了日	摘 要
計								

別記第 1 1 号様式（第 1 5 関係）

第 号
年 月 日

所在地

名 称

代表者職・氏名 様

山鹿市長 印

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のありました標記補助金については、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 5 の規定により、次のとおり確定したので通知します。

1 確 定 額 金 円

2 交付決定額 金 円

別記第12号様式（第16関係）

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付請求書

年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で確定通知のありました標記補助金について、山鹿市L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第16の1の規定により、次のとおり交付されるよう請求します。

1 請 求 額 金 円
(内 訳)

確 定 額	金 円
既受領済額	金 円
今回請求額	金 円
残 額	金 円

2 振 込 先

金融機関及び支店名	
預金種別及び口座番号	
口 座 名 義	

別記第 1 3 号様式（第 1 6 関係）

L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金概算払請求書

年 月 日

山鹿市長 様

所在地
名 称
代表者職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記補助金について、山鹿市 L P ガス価格高騰対応生活者支援事業（総合経済対策分）補助金交付要領第 1 6 の 2 の規定により、次のとおり概算払を受けたいので請求します。

1 請 求 額 金 円
(内 訳)

交付決定額	金 円
既受領済額	金 円
今回請求額	金 円
残 額	金 円

2 振 込 先

金融機関及び支店名	
預金種別及び口座番号	
口 座 名 義	